

貸借対照表

2019年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	9,061,912	流動負債	27,966,576
現金及び預金	686,262	短期借入金	20,264,198
未収運賃	126,577	未払税金	3,834,731
未収収益	1,554,508	未払費用	147,714
未収投資収益	19,606	未払法人税等	189,648
一時的投資資産	243,139	預り連絡金	85,693
短期貸付金	300,745	預り	2,016,495
販売土地建物	5,566,158	前受運賃	82,065
貯蔵品	132,796	前受収益	28,231
前払費用	382,795	賞与引当金	487,512
その他の流動資産	133,306	役員賞与引当金	283,823
貸倒引当金	△83,985	その他の流動負債	28,700
固定資産	55,810,762	固定負債	517,762
鉄道事業固定資産	5,391,207	長期借入金	29,858,881
索道事業固定資産	351,443	繰延税金負債	18,599,040
不動産事業固定資産	29,998,877	長期前受収益	764,504
附帯事業固定資産	11,151,272	退職給付引当金	471,570
各事業関連固定資産	939,919	役員退職慰労引当金	776,472
その他の固定資産	33,885	保証金・敷金	287,887
建設仮勘定	74,347	その他の固定負債	5,982,151
投資その他の資産	7,869,810	負債合計	57,825,458
関係会社株式	2,691,345	(純資産の部)	
投資有価証券	3,442,649	株主資本	5,686,552
出資	916	資本	1,800,000
長期前払費用	58,653	資本剰余金	578,550
その他の投資等	1,843,356	資本準備金	578,550
貸倒引当金	△167,110	利益剰余金	3,310,749
		その他利益剰余金	3,310,749
		固定資産圧縮積立金	752,019
		別途積立金	1,200,000
		繰越利益剰余金	1,358,730
		自己株式	△2,748
		評価・換算差額等	1,360,664
		その他有価証券評価差額金	1,360,664
		純資産合計	7,047,217
資産合計	64,872,675	負債純資産合計	64,872,675

損益計算書

2018年4月1日から
2019年3月31日まで

科 目	金 額	千円	千円
鉄道事業営業利益			
営業収入		1,587,389	
営業損		1,740,030	
益費失			152,641
索道事業営業利益			
営業収入		314,135	
営業損		214,898	
益費益			99,236
不動産事業営業利益			
営業収入		11,322,847	
営業損		10,236,507	
益費益			1,086,340
附帯事業営業利益			
営業収入		3,788,712	
営業損		4,128,220	
益費失			339,507
全事業営業利益			693,428
営業外収入			
受取利息・配当		565,964	
その他の収入		86,906	
益			652,871
営業外費用			
支払利息		237,136	
その他の費用		54,395	
費用			291,531
経常利益			1,054,768
特別利益			
投資有価証券売却益		157,939	
補助金及び工事負担金		248,945	
益			406,885
特別損失			
固定資産圧縮損失		248,496	
減損損失		86,462	
損失			334,958
税引前当期純利益			1,126,695
法人税、住民税及び事業税		292,351	
法人税等調整額		△19,551	
当期純利益			853,895

株主資本等変動計算書

2018年4月1日から
2019年3月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本							自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計		
		資本準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
			固定資産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	1,800,000	578,550	758,044	800,000	1,048,193	2,606,238	△1,804	4,982,984	
当 期 変 動 額									
別 途 積 立 金 の 積 立				400,000	△400,000	-		-	
固 定 資 産 圧縮積立金の取崩			△6,025		6,025	-		-	
剰 余 金 の 配 当					△149,385	△149,385		△149,385	
当 期 純 利 益					853,895	853,895		853,895	
自 己 株 式 の 取 得							△1,589	△1,589	
自 己 株 式 の 処 分							646	646	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								-	
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△6,025	400,000	310,536	704,510	△943	703,567	
当 期 末 残 高	1,800,000	578,550	752,019	1,200,000	1,358,730	3,310,749	△2,748	5,686,552	

	評価・換算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	1,685,458	6,668,443
当 期 変 動 額		
別 途 積 立 金 の 積 立		-
固 定 資 産 圧縮積立金の取崩		-
剰 余 金 の 配 当		△149,385
当 期 純 利 益		853,895
自 己 株 式 の 取 得		△1,589
自 己 株 式 の 処 分		646
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△324,793	△324,793
当 期 変 動 額 合 計	△324,793	378,773
当 期 末 残 高	1,360,664	7,047,217

個 別 注 記 表

I.記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

II.重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - a. 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - b. 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

- ① 販売土地建物 …………… 個別法による原価法
- ② 貯蔵品
 - a. 貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法
 - b. 商 品 …………… 最終仕入原価法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ① 賃貸用建物並びにゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設 …………… 定額法
- ② 1998年4月1日以降取得の建物並びに
2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物 …………… 定額法
- ③ その他の施設 …………… 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- a. 建物 …………… 2～50年
- b. 構築物 …………… 2～60年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- 自社利用のソフトウェア …………… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- その他の資産 …………… 定額法

(3) リース資産

- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …… リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用 …………… 均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金
役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用はその発生時に全額を費用計上することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リースの計上基準
貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理
税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(2) 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理
鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。
なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。

6. 表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)
『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産	
土地	2,332,327 千円
その他の有形固定資産	13,874,545 千円
計	16,206,872 千円

(2) 担保に係る債務の金額	
短期借入金	3,442,640 千円
長期借入金	16,492,340 千円
保証金・敷金	929,988 千円
計	20,864,968 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 38,998,873 千円

3. 事業用固定資産

有形固定資産	47,160,575 千円
土地	18,384,318 千円
建物	22,044,057 千円
構築物	4,230,042 千円
車両	1,386,737 千円
その他	1,115,419 千円
無形固定資産	706,029 千円

4. 保証債務

関係会社の仕入債務	356,195 千円
-----------	------------

5. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	587,427 千円
長期金銭債権	160,609 千円
短期金銭債務	15,222,570 千円
長期金銭債務	1,322,145 千円
6. 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	6,325,938 千円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 営業収益	17,013,085 千円
2. 営業費	16,319,656 千円
運送営業費及び売上原価	6,285,561 千円
販売費及び一般管理費	7,053,369 千円
諸税	861,841 千円
減価償却費	2,118,884 千円
3. 関係会社との取引高	
営業収益	3,411,956 千円
営業費	2,051,136 千円
営業取引以外の取引	783,136 千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数	普通株式	4,505 株
------------------	------	---------

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入超過額	75,303 千円
賞与引当金繰入超過額	100,438 千円
退職給付引当金繰入超過額	178,636 千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	86,337 千円
投資有価証券等評価損否認	314,552 千円
有形固定資産有姿除却等否認	55,381 千円
減価償却費償却超過額	303,003 千円
減損損失否認	1,003,254 千円
資産除去債務否認	265,139 千円
販売土地建物評価損否認	77,213 千円
ポイント負担金繰入超過額	91,162 千円
その他	47,523 千円
繰延税金資産小計	2,597,946 千円
評価性引当額	△ 2,223,220 千円
繰延税金資産合計	374,726 千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金認容	△ 318,953 千円
資産除去債務資産計上額	△ 114,738 千円
有価証券評価差額金	△ 507,167 千円
退職給付信託設定損益	△ 193,292 千円
その他	△ 5,078 千円
繰延税金負債合計	△ 1,139,230 千円
繰延税金負債の純額	△ 764,504 千円

VII. 関連当事者との取引に関する注記

子会社 (単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
子会社	しずてつ ジャストライン(株)	所有 直接100%	金銭の貸借 役員の兼任	資金の借入(注2)	4,591,644	短期借入金	4,684,758
				支払利息(注2)	16,294		
子会社	(株)静鉄ストア	所有 直接100%	施設の賃貸 回収事務代行 役員の兼任	施設の賃貸等 (注5)	1,514,420	保証金・敷金	726,423
				回収事務代行(注3)	694,267	前受収益	109,638
						預り金	724,622
子会社	静鉄 プロパティ マネジメント(株)	所有 直接100%	金銭の貸借 役員の兼任	資金の借入(注2)	979,369	短期借入金	1,525,017
				支払利息(注2)	3,480		
子会社	静鉄建設(株)	所有 直接100%	金銭の貸借 役員の兼任	資金の借入(注2)	1,734,267	短期借入金	2,552,605
				支払利息(注2)	6,160		

役員 (単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	鈴与建設(株)	-	不動産の賃借	土地の賃借(注5)	66,000	前払費用	5,500
						差入保証金	50,000
	鈴与(株)	-	株式の売買	株式の譲渡(注4)	27,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) グループ内の資金を統合管理するCMS(キャッシュマネジメントシステム)に係るものであり、取引金額には当期中の平均借入残高を記載しております。なお、借入利率については市場金利を勘案して合理的に算出しております。

(注3) (株)静鉄ストアが顧客に販売した代金の回収事務を当社が代行したことによる同社に対する預り金であり、取引金額は当期中の平均預り金残高を記載しております。

(注4) 価格その他の取引条件は、提示された価格を参考にして交渉の上決定しております。

(注5) その他の取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様の条件であります。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	235円88銭
2. 1株当たり当期純利益	28円58銭

IX. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:千円)

用途	場所	減損損失	
		種類	金額
賃貸用不動産	牧之原市他	建物他	86,462

当社は、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

賃貸用不動産については、収益性の低下などにより回収可能価額が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお回収可能価額は、使用価値と市場価額を反映していると考えられる公正な評価額を用いた正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.9%~6.0%で割引いて算定しております。